

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年6月29日
<b>【事業年度】</b>	第2期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
<b>【会社名】</b>	ジューテックホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	JUTEC Holdings Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 足立 建一郎
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区芝五丁目26番24号
<b>【電話番号】</b>	03-5765-6600
<b>【事務連絡者氏名】</b>	財務経理部長 岩谷 昌弘
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都港区芝五丁目26番24号
<b>【電話番号】</b>	03-5765-6600
<b>【事務連絡者氏名】</b>	財務経理部長 岩谷 昌弘
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	122,698	131,442
経常利益	(百万円)	676	1,334
当期純利益	(百万円)	647	744
包括利益	(百万円)		849
純資産額	(百万円)	5,253	6,030
総資産額	(百万円)	48,646	54,193
1株当たり純資産額	(円)	435.96	500.90
1株当たり当期純利益金額	(円)	54.32	62.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	10.7	11.0
自己資本利益率	(%)	13.6	13.3
株価収益率	(倍)	4.1	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,557	1,472
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	265	230
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,018	618
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,466	10,787
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	833 〔182〕	786 〔122〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

4 当社は、平成21年10月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。

5 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジューテックの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(百万円)	602	1,700
経常利益	(百万円)	74	552
当期純利益	(百万円)	39	486
資本金	(百万円)	850	850
発行済株式総数	(株)	11,971,350	11,971,350
純資産額	(百万円)	4,097	4,512
総資産額	(百万円)	4,685	4,799
1株当たり純資産額	(円)	343.93	378.72
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	3.00 ( )	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.34	40.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	87.5	94.0
自己資本利益率	(%)	1.0	11.3
株価収益率	(倍)	66.5	7.7
配当性向	(%)	89.8	17.2
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	82 〔20〕	84 〔10〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。  
 4 当社は、平成21年10月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。

## 2 【沿革】

大正12年 9月	ベニア専門のベニア商会を開業
昭和27年 9月	株式会社ベニア商会に組織変更
昭和44年11月	株式会社ベニア商会を日本ベニア株式会社に社名変更
平成11年 5月	株式会社クワザワ、越智産業株式会社と三社業務提携を締結
平成12年 1月	株式移転により日本ベニアホールディング株式会社（平成12年 9月日本ベニア興産株式会社に名称変更）を設立
平成12年11月	店頭売買有価証券として日本証券業協会へ登録
平成14年 3月	日本ベニア興産株式会社を吸収合併
平成14年10月	丸長産業株式会社（横浜市神奈川区）と合併 株式会社ジューテックに社名変更
平成16年 1月	株式会社ヤマキ（東京都港区）と合併
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年10月	株式会社ジューテックが単独株式移転の方法により当社を設立 ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に当社株式を上場

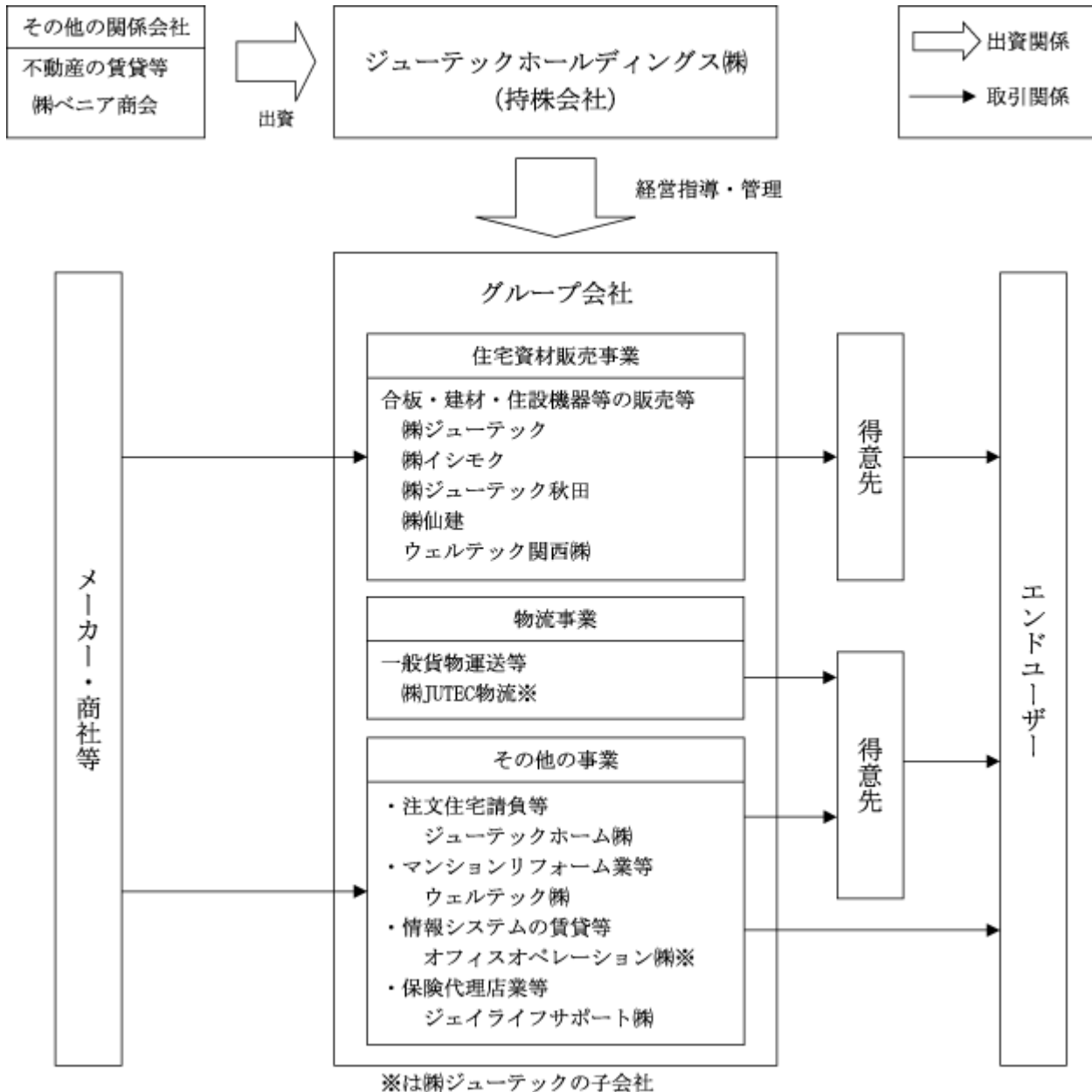
（注）当社は、平成21年10月1日に株式会社ジューテックにより単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社ジューテックの沿革に引き続いて記載しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社の計11社で構成されております。主たる業務として合板、建材、住宅設備機器及びD I Y商品の国内における住宅資材販売事業を営んでいるほか、主に一般貨物の運送を行う物流事業、また、その他の事業として、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を営んでおります。

なお、ジューテックホーム(株)は、平成22年4月1日に新たに設立したため連結の範囲に含めており、前連結会計年度まで連結対象であった丸建(株)は、(株)ジューテックを存続会社とする吸収合併を行ったことにより消滅しております。

平成23年3月31日現在の当社と子会社の事業における関係は以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱ジューテック (注) 3, 5	東京都港区	850	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 10名 資金の借入 各種業務受託
㈱JUTEC物流	横浜市都筑区	21	物流	91.18 (91.18)		
㈱イシモク	石川県金沢市	50	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。
㈱ジューテック秋田	秋田県秋田市	60	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。
ウェルテック㈱	東京都港区	50	その他	100.00		当社が経営指導をしております。
㈱仙建	仙台市宮城野区	50	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。
オフィスオペレー ション㈱	東京都新宿区	50	その他	90.00 (90.00)		役員の兼務 1名
ウェルテック関西㈱ (注) 3	大阪府堺市	85	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名
ジェイライフサポ ート㈱	東京都港区	10	その他	100.00		当社が経営指導をしております。
ジューテックホーム ㈱ (注) 3	横浜市神奈川区	85	その他	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名
(その他の関係会社)						
㈱ベニア商会	東京都港区	59	不動産の賃貸等		26.36	役員の兼務 1名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄については、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 特定子会社であります。  
4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5 連結売上高に占める当該連結子会社の売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅資材販売	600 (110)
物流	74 ( )
その他	28 ( 2)
全社(共通)	84 (10)
合計	786 (122)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、当社の従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84 (10)	39.7	14.8	5,413

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	84 (10)
合計	84 (10)

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均勤続年数の算定にあたっては、(株)ジューテックにおける勤続年数を通算しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の発展による輸出の増加や政府の経済対策などに支えられ、一部では回復基調となったものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況であることに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念される先行き不透明な状況での推移となりました。住宅関連業界においては、住宅エコポイント制度や住宅投資に対する減税措置の拡大など政府の需要喚起策が功を奏し、新設住宅着工戸数には持ち直しの動きがみられたものの、景気の不透明感や厳しい所得環境などから本格的な回復基調には至っておりません。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムやオール電化関連商品、また、管理された森林から伐り出された木材を使用したFSC認証商品やPEFC認証商品などの環境配慮商品の拡販や新しい販売ルートの開拓に努めたほか、「住まいるエコリフォームフェア」を全国各地において開催し、リフォーム需要の掘り起しを図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は131,442百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、不採算事業からの撤退や経費削減に努めたことにより営業利益が936百万円（前年同期比149.4%増）、投資有価証券売却益52百万円や金融コストの減少などがあったことにより経常利益が1,334百万円（前年同期比97.1%増）となりました。また、減損損失149百万円や東日本大震災に関連した災害による損失150百万円などを特別損失として計上した結果、当期純利益は744百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

#### 住宅資材販売事業

住宅資材販売事業は、主力市場である持家や分譲住宅の新設着工が回復基調での推移となったことにより、主に分譲系住宅会社への販売が増加したほか、政府の長期優良住宅促進政策や住宅エコポイント制度などの影響から、急速に市場に浸透しつつある断熱性能や耐震性能に優れた付加価値の高い商品群を積極的に提案し拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は129,689百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は870百万円（前年同期比268.9%増）となりました。

#### 物流事業

物流事業は、当社グループ内からの配送受託に加え、その他既存の受託先に対する売上高が、安定的に推移した結果、売上高は428百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は42百万円（前年同期比147.6%増）となりました。

#### その他の事業

当社グループは、上記のほかに建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業などのセグメントがありますが、重要性が低いため、一括して「その他」として区分しております。なお、「その他」の売上高は1,324百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から2,321百万円増加の10,787百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,472百万円の増加（前年同期は2,557百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が992百万円あったほか、仕入債務の増加額が3,559百万円及び未収入金の減少額が310百万円あった一方で、売上債権の増加額が4,217百万円あったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は230百万円の増加（前年同期は265百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が146百万円、投資有価証券の売却による収入が120百万円あったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は618百万円の増加（前年同期は6,018百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の純増額が1,200百万円、長期借入れによる収入が600百万円及び社債の発行による収入が296百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が768百万円及び社債の償還による支出が600百万円あったことによるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループは、住宅資材販売を主たる事業としておりますので、生産実績にかえて仕入実績を記載しております。なお、当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅資材販売	建材販売店・ 住宅会社等	合板	16,464
		建 材	62,421
		住宅設備機器	30,371
	ホームセンター等	D I Y 商品	3,738
	その他		5,838
		118,834	
物流		350	
その他		849	
合計		120,033	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載していません。

### (2) 受注実績

当社グループにおいて、受注実績に重要性はありませんので、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅資材販売	建材販売店・ 住宅会社等	合板	16,974
		建 材	66,709
		住宅設備機器	32,844
	ホームセンター等	D I Y 商品	4,959
	その他		8,201
		129,689	
物流		428	
その他		1,324	
合計		131,442	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載していません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、依然として雇用や所得面などの不安要素は払拭されていないことに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念され、先行き不透明感が強まるなかでの推移となると予想されます。

当住宅関連業界におきましては、復興関連により一部の建築資材の需要は増勢となると見込まれるものの、新設住宅着工戸数は、生活防衛意識の高まりなどが下押し要因となり、当期並みの水準での推移となるものと想定されます。また、当社グループの主要な仕入先である住宅資材メーカー各社の震災による生産の混乱については、7月以降には正常化するものと見込まれます。

このような環境のなかで当社グループは、経営基盤の強化と業績の向上を図るため、従来からの業務提携先である株式会社クワザワ、越智産業株式会社及び当社の3社で構成しております「ネストグループ」としての活動強化をはじめとして、営業基盤拡充のためM&Aやアライアンスを積極的に推進してまいります。また、経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を図る一方で、社員教育や規程・マニュアルなどの改訂等を実施することにより、与信機能及び内部統制機能の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 当社の属する業界について

当社グループは主たる業務として、合板、建材、住宅設備機器及びDIY商品の卸売を行っております。当社の取扱商品の品目は多岐にわたっておりますが、その大半が住宅関連資材であり、それら商品の販売は、住宅市場や住宅関連業界の動向に左右されるため、国内経済の停滞などにより、住宅需要が低迷した場合には、当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸倒れリスクについて

当社グループの販売先は、日本各地における建材販売店、工務店及び建築関連業者が主であります。各販売先に対してはそれぞれ与信枠を設け管理し、その金額については、決算書類の入手、ヒアリングによる情報収集、営業担当者による定期訪問、信用調査会社の評価等をもとに経営状況を把握し設定しております。しかしながら、突発的な不良債権の発生等により販売先の経営状況が悪化した場合、貸倒れが発生する可能性があります。

#### 相場変動及び為替変動の影響について

当社グループの取扱商品の一部には合板等の相場変動商品があり、通常売買であれば仕入価格は販売価格に反映され、相場変動の影響を受け難い構造となっておりますが、急激な相場の変動によって価格転嫁できない場合や、一時在庫となり販売まで時間がかかる場合等、相場変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの仕入商品は国内取引が大部分であり、一部輸入取引に対しては先物為替予約を行い、為替変動に対応しておりますが、急激な為替変動等の市場の変化によっては、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前年同期比5,546百万円増加の54,193百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2,314百万円並びに受取手形及び売掛金が3,565百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前年同期比4,769百万円増加の48,163百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3,471百万円及び短期借入金1,200百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産については、前年同期比776百万円増加の6,030百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比して0.3ポイント増加の11.0%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期比2,321百万円増加の10,787百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1,085百万円減少の1,472百万円となりました。これは主として、売上高が増加したことに伴い、前年同期に比して売上債権が2,396百万円及び仕入債務が675百万円それぞれ増加したこと、また、たな卸資産が、前年同期は258百万円の減少だったことに対し、当連結会計年度は287百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比34百万円減少の230百万円となりました。これは主として、保険積立金の解約による収入が前年同期に比して123百万円減少した一方で、前年同期は子会社株式の取得による支出が88百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比6,636百万円増加の618百万円となりました。これは主として、短期借入金、前年同期は4,300百万円の純減だったことに対し、当連結会計年度は1,200百万円の純増だったこと、また、社債の償還による支出が、前年同期に比して1,620百万円減少したことによるものであります。

## (3) 経営成績の分析

売上高は、住宅エコポイント制度や住宅投資に対する減税措置など需要喚起につながる政策が随時施行されたことなどから、持家や分譲住宅の着工戸数が堅調な推移となり、優良な販売用不動産を保有し、長期優良住宅の推進などの政策にいち早く対応した大手の分譲住宅会社向けの販売が増加したことや、環境や省エネに対する社会的な関心が高まるなか、太陽光発電システムやオール電化関連商品などの環境配慮商品の拡販に努めた結果、前年同期比8,743百万円増加の131,442百万円となりました。

利益面については、売上高が増加したことに伴い、売上総利益が前年同期比860百万円の増加となったことに加え、不採算事業からの撤退や経費削減に努めたほか、金融コストが減少したことなどにより、営業利益が前年同期比560百万円増加の936百万円、経常利益が前年同期比657百万円増加の1,334百万円となりました。当期純利益は、減損損失149百万円や東日本大震災に関連した災害による損失150百万円などを特別損失として計上した結果、前年同期比97百万円増加の744百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は162百万円であり、セグメントごとの設備投資（セグメント間取引消去前）について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 住宅資材販売

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所・倉庫の改修のほか、基幹システムの機能強化のためのソフトウェアの開発等を中心とする総額132百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 物流

当連結会計年度の主な設備投資は、配送業務の効率化を図るため機械装置及び運搬具の更新を中心とする総額27百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、事務効率を向上させるための建物及び構築物の更新を中心とする総額2百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、会計システムの更新に伴うソフトウェアへの投資を中心とする総額12百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

該当事項はありません。

### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ジュー テック	新潟営業所 (新潟市 中央区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	47	3	142 (3,787.16)		1	194	11 [ ]
(株)ジュー テック	水戸営業所 (茨城県ひた ちなか市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	49		145 (6,370.00)		0	196	9 [ 4 ]
(株)ジュー テック	松戸営業所 (千葉県 松戸市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫			201 (1,970.96)			201	12 [ 3 ]
(株)ジュー テック	横浜営業所 (横浜市 都築区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	26	0	1,180 (3,621.77)		0	1,207	22 [ 3 ]
(株)ジュー テック	横浜南部 営業所 他 (横浜市 金沢区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	39	0	454 (3,411.89)		0	494	7 [ 1 ]
(株)ジュー テック	平塚営業所 (神奈川県 平塚市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	6		407 (2,497.74)		0	413	14 [ 1 ]
(株)ジュー テック	静岡営業所 (静岡市葵区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	29	0	182 (2,228.39)		0	212	9 [ 1 ]
(株)ジュー テック	神戸営業所 (神戸市西区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	67		340 (3,305.80)		0	407	13 [ 2 ]
(株)ジュー テック	福岡営業所 (福岡市 博多区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	20		263 (2,654.00)	0	0	284	9 [ 7 ]
(株)J U T E C 物流	本社 他 (横浜市緑区)	物流	建物・ 車庫	82	25	159 (844.69)		0	268	74 [ ]
(株)仙建	本社 他 (仙台市 宮城野区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	31	0	159 (4,096.00)		0	191	22 [ ]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。  
 2 上記の金額は帳簿価額であり、消費税等は含めておりません。  
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。  
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ジューテック	本社 他 (東京都港区他)	住宅資材販売	事務用機器 車両 ソフトウェア	185	148

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,971,350	11,971,350		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)	11,971,350	11,971,350	850	850	294	294

(注) 当社設立(単独株式移転)によるものであります。



## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	4	45			567	624	
所有株式数(単元)		585	11	58,506			60,517	119,619	9,450
所有株式数の割合(%)		0.48	0.01	48.91			50.60	100.00	

(注) 自己株式56,521株は、「個人その他」に565単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都港区南麻布一丁目1-10	3,137	26.21
梅崎 興生	横浜市鶴見区	1,185	9.90
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝五丁目26-24	1,119	9.35
足立 光吉	東京都港区	616	5.15
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6-20	391	3.27
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7-1	370	3.10
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷三丁目7-47	368	3.08
足立 建一郎	東京都大田区	283	2.36
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	260	2.18
藤田 和子	東京都渋谷区	254	2.13
計		7,988	66.73

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,400	119,054	
単元未満株式	普通株式 9,450		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,054	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝五丁目26-24	56,500		56,500	0.47
計		56,500		56,500	0.47

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	85	18
当期間における取得自己株式	77	34

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	56,521		56,598	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、将来にわたる安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に投資することを基本方針としております。

当期の剰余金の期末配当額につきましては、当期の連結業績を踏まえ、当初予想から1円増配の1株当たり4円とさせていただきます。また、内部留保資金の用途につきましては、基本方針に基づき、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に資するための備えとさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	35	3
平成23年6月29日 定時株主総会決議	47	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	280	346
最低(円)	172	200

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	230	229	233	346	318	340
最低(円)	208	208	205	214	284	206

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		足立 建一郎	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 昭和60年7月 昭和63年3月 平成2年3月 平成3年3月 平成6年3月 平成19年6月 平成21年10月 平成23年4月	住友商事(株)入社 (株)ジューテック入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長執行役員社長 当社代表取締役社長(現任) (株)ジューテック代表取締役社長執行役員社長営業統括本部長(現任)	(注)3	283
代表取締役 副社長	グループ 事業管理 本部長	鶴巻 健彦	昭和16年8月10日生	昭和39年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年10月 平成23年6月	伊藤忠建材(株)入社 同社専務取締役社長補佐 (株)ジューテック入社 顧問 同社専務取締役執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 同社代表取締役執行役員副社長 当社代表取締役副社長グループ事業管理本部長(現任) (株)ジューテック取締役(現任)	(注)3	26
専務取締役	グループ 業務本部長	東條 親靖	昭和22年1月4日生	昭和46年4月 平成11年3月 平成13年1月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年10月	住友信託銀行(株)入社 (株)ジューテックに出向 同社執行役員 同社入社 同社取締役執行役員 同社常務取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役(現任) 当社専務取締役グループ業務本部長(現任)	(注)3	38
常務取締役	グループ 業務本部 副本部長 兼総務人事 部長	畠山 雄一	昭和30年11月26日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年10月	(株)ジューテック入社 同社執行役員 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役(現任) 当社常務取締役グループ業務副本部長兼総務人事部長(現任)	(注)3	8
取締役	情報 システム 部長	松井 清	昭和28年2月7日生	昭和52年4月 平成11年5月 平成13年1月 平成20年7月 平成21年10月	三谷産業(株)入社 (株)ジューテック入社 同社執行役員 オフィスオペレーション(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役情報システム部長(現任)	(注)3	12
取締役	経営企画 部長	岡本 正和	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 平成16年11月 平成18年11月 平成21年10月	住友信託銀行(株)入社 (株)ジューテックに出向 同社入社 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	2
取締役	審査部長 兼経営相談室 長	横田 昭	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成21年10月	(株)第一勧業銀行(株)(現(株)みずほ銀行)入行 (株)ジューテックに出向 同社入社 当社取締役審査部長兼経営相談室長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 事業管理 本部 副本部長	嶋田 清美	昭和30年8月9日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年10月 平成23年4月 (株)ジーテック入社 同社執行役員 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員第1営業 本部長 当社取締役グループ事業管理本部 副本部長(現任) (株)ジーテック取締役専務執行役 員営業統括本部副本部長兼東日本 営業本部長兼東北営業部長(現任)	(注)3	16
取締役	グループ 事業管理 本部 副本部長	宇野 孝雄	昭和28年10月12日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年10月 平成23年4月 (株)ジーテック入社 同社執行役員 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役上席執行役員 ウェルテック関西(株)代表取締役社 長(現任) (株)ジーテック取締役常務執行役 員第2営業本部長 当社取締役グループ事業管理本部 副本部長(現任) (株)ジーテック取締役常務執行役 員仕入開発本部長(現任)	(注)3	9
取締役		桑澤 嘉英	昭和28年6月8日生	平成9年6月 平成11年6月 平成21年10月 (株)クワザウ代表取締役社長(現任) (株)ジーテック取締役 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		越智 通広	昭和32年3月8日生	平成3年6月 平成11年6月 平成21年10月 平成22年10月 越智産業(株)代表取締役社長(現任) (株)ジーテック取締役 当社取締役(現任) O C H I ホールディングス(株)代表 取締役社長	(注)3	
監査役 (常勤)		畑井 義人	昭和26年3月8日生	昭和48年4月 平成20年9月 平成21年10月 (株)ジーテック入社 同社常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	14
監査役 (常勤)		宮川 則弘	昭和22年4月20日生	昭和45年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成21年6月 平成21年10月 伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠建材(株)に出向 顧問 同社監査役 (株)ジーテック常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		上田 信悟	昭和23年11月5日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成15年11月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 住友商事(株)入社 同社紙パルプ部長付 住商紙パルプ(株)に出向 取締役業務 本部長 住商紙パルプ(株)入社 住商セメント(株)常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		谷口 昌己	昭和16年5月19日	昭和41年4月 昭和56年8月 平成6年6月 平成14年10月 平成21年10月 三和電機興業(株)入社 谷口公認会計士事務所開業(現任) 丸長産業(株)監査役 (株)ジーテック監査役 当社監査役(現任)	(注)4	
合計						416

- (注) 1 取締役桑澤嘉英及び越智通広の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役宮川則弘、谷口昌己及び上田信悟の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、畑井義人、宮川則弘及び谷口昌己の各氏は、当社設立の日から平成25年3月期に係る定時株主総会締結の時までであり、上田信悟氏は、平成22年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会締結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を目指し、株主をはじめとして、取引先、消費者、社員及び地域社会等のステークホルダーに対する責任を確実に果たしていくことが、経営上の重要課題であると認識しております。そのため、的確且つ迅速な意思決定、それに基づく効率的な業務執行、並びに適正な監督機能を確立した透明性の高い経営体制を構築するとともに、コンプライアンスを重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、事業規模や事業内容から、社外監査役を含む監査役による監査体制が経営監視機能として最適であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。

なお、当社における現状の体制は以下のとおりであります。

- ・当社の取締役会は、取締役の員数を16名以内とし、毎月1回定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社並びに傘下の各事業会社の経営上の重要事項の審議、決定と業務執行の監督を行っております。
- ・当社の監査役会は、監査役の員数を3名以上とし、毎月1回定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役による職務執行の適正性を監査しております。
- ・当社は、経営効率の向上を図るため、原則週1回経営会議を開催し、重要事項の審議・決定及び取締役会に上程する議案の事前審議を行っております。
- ・当社は、法令順守及びリスクの管理強化を目的に、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスクの分析と対策を講じる一方で、コンプライアンスを徹底する取組みとして、各部署にコンプライアンス・オフィサーを選任するとともに、コンプライアンス・ホットラインを開設しております。
- ・当社は、法的な判断及びコンプライアンスに係る重要事項については、顧問契約を締結している弁護士、税理士、社会保険労務士等に相談するとともに、必要に応じてその他の外部専門家に相談し、慎重な判断を行っております。
- ・当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの強化を図るため、財務報告に係る内部統制の構築を行う内部統制部と業務監査を中心とした内部監査及び財務報告に係る内部統制の整備・運用の評価を行う業務監査部を設置しております。また、傘下の各事業会社を統括する部署としてグループ事業統括部を設置し、各事業会社の体制整備の支援を行うとともに、各事業会社の重要事項に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的になされる体制を構築しております。

### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に従い経済活動に潜在するリスクを各領域毎に分類し、それぞれの主管部署において、リスクの評価・特定並びにリスク管理の方針・体制・手続き等を策定するほか、内外の環境変化に伴う新たなリスクの発生あるいは既存リスク状況の変化を踏まえて、当該リスクを定期的に評価・特定しております。また、リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理に関する重要な事項の承認を行うことにより、全社のリスク管理を統括し、これらの管理体制の有効性につき定期的にレビューを行っております。

なお、自然災害等の外的要因による危機的状況下における全役職員の行動基準及び具体的な対応についての指針として、危機管理マニュアルを制定しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社の監査役会は4名で構成し、独立性を確保した社外監査役を半数以上の3名とすることにより、透明性を確保し、取締役による職務執行の適正性を監査しております。また、社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・当社の監査役監査については、当社の各部門に対する監査のほか、子会社に対する監査も実施し、それぞれの部門責任者、子会社の役員等に対するヒアリングを行っております。
- ・当社の内部監査体制については、社長直轄の業務監査部（7名）を設置し、定期的に、又は必要に応じて業務監査を実施するとともに会計監査人の監査への立会いなどを実施し、業務処理における適正性・効率性の確保に努めております。
- ・監査役と業務監査部及び内部統制部は、定期的に連絡会を開催し情報交換をしております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、当社が属する住宅関連業界に精通した社外取締役2名を選任することにより、取締役会の意思決定の適正性確保を図るとともに、監査機能の強化のため、独立性の高い社外監査役3名を選任し、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、当社と当社の社外取締役が取締役を務める会社との間で業務上の取引等が生じることがありますが、取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

### 会計監査の状況

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
笛木 忠男	有限責任 あずさ監査法人
杉山 正樹	

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名



取締役の定数及び取締役の選任決議要件

イ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

イ．剰余金の配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

ロ．取締役等の責任免除について

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令で定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

ハ．自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130	96	21	12	8
監査役 (社外監査役を除く)	10	7	1	0	1
社外役員	16	12	3	0	4

(注) 上記報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社ジューテックについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		67	0	3	
非上場株式以外の株式		1,141	19	49	467

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	14		14	
連結子会社	32		32	
計	46		46	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジューテックの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページの閲覧や同機構が開催するセミナー等に参加するとともに、適宜、顧問会計士による講義等を開催しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,483	10,797
受取手形及び売掛金	1 24,139	1 27,705
商品	1,884	2,096
未成工事支出金	289	335
繰延税金資産	202	248
その他	2,499	2,241
貸倒引当金	1,179	1,138
流動資産合計	36,318	42,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,774	3,487
減価償却累計額	2,350	2,246
建物及び構築物（純額）	1,423	1,240
機械装置及び運搬具	289	284
減価償却累計額	248	251
機械装置及び運搬具（純額）	41	33
土地	7,978	7,859
その他	274	231
減価償却累計額	184	129
その他（純額）	90	101
有形固定資産合計	9,534	9,235
無形固定資産		
リース資産	88	64
その他	152	88
無形固定資産合計	241	153
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,130	2 1,240
長期貸付金	151	102
破産更生債権等	1,200	1,340
その他	1,248	1,149
貸倒引当金	1,178	1,314
投資その他の資産合計	2,552	2,517
固定資産合計	12,328	11,906
資産合計	48,646	54,193

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,983	38,454
短期借入金	900	2,100
1年内償還予定の社債	560	120
1年内返済予定の長期借入金	748	1,240
未払法人税等	124	107
賞与引当金	320	465
役員賞与引当金	1	39
事業整理損失引当金	130	-
建物解体費用引当金	-	58
その他	852	1,022
流動負債合計	38,620	43,608
固定負債		
社債	220	360
長期借入金	3,150	2,490
繰延税金負債	336	570
役員退職慰労引当金	208	235
その他の引当金	44	50
負ののれん	3 27	24
その他	785	823
固定負債合計	4,773	4,555
負債合計	43,393	48,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	3,888	4,561
自己株式	14	14
株主資本合計	5,017	5,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	279
繰延ヘッジ損益	11	2
その他の包括利益累計額合計	176	277
少数株主持分	58	61
純資産合計	5,253	6,030
負債純資産合計	48,646	54,193

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	122,698	131,442
売上原価	111,859	119,742
売上総利益	10,839	11,699
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,402	1,507
貸倒引当金繰入額	99	243
給料	3,679	3,481
賞与引当金繰入額	317	467
役員賞与引当金繰入額	-	39
役員退職慰労引当金繰入額	28	27
退職給付費用	236	235
賃借料	949	869
減価償却費	245	228
その他	3,506	3,664
販売費及び一般管理費合計	10,464	10,763
営業利益	375	936
営業外収益		
受取利息	26	18
受取配当金	21	20
仕入割引	322	357
投資有価証券売却益	32	52
不動産賃貸料	148	156
受取補償金	92	82
雑収入	109	100
営業外収益合計	752	788
営業外費用		
支払利息	139	113
手形売却損	45	26
売上割引	226	224
雑損失	39	26
営業外費用合計	451	390
経常利益	676	1,334

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 124	1 39
貸倒引当金戻入額	108	-
事業整理損失引当金戻入額	-	64
<b>特別利益合計</b>	<b>232</b>	<b>103</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 59	2 35
減損損失	3 11	3 149
災害による損失	-	4 150
のれん減損損失	34	-
会員権評価損	-	22
事業整理損失引当金繰入額	130	-
建物解体費用引当金繰入額	-	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
その他	15	-
<b>特別損失合計</b>	<b>250</b>	<b>445</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>658</b>	<b>992</b>
法人税、住民税及び事業税	120	117
法人税等調整額	117	126
法人税等合計	2	244
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>-</b>	<b>748</b>
少数株主利益	9	3
<b>当期純利益</b>	<b>647</b>	<b>744</b>



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	91
繰延ヘッジ損益	-	9
その他の包括利益合計	-	100
包括利益	-	849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	845
少数株主に係る包括利益	-	3

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	850	850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	850	850
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	294	294
当期変動額		
株式移転による増加	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	294	294
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,237	3,888
当期変動額		
株式移転による増加	5	-
連結範囲の変動	9	-
剰余金の配当	-	71
当期純利益	647	744
当期変動額合計	650	673
当期末残高	3,888	4,561
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19	14
当期変動額		
株式移転による増加	5	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	14	14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,362	5,017
当期変動額		
株式移転による増加	-	-
連結範囲の変動	9	-
剰余金の配当	-	71
当期純利益	647	744
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	655	673
当期末残高	5,017	5,691

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	30	187
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	91
<b>当期変動額合計</b>	218	91
<b>当期末残高</b>	187	279
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	14	11
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	9
<b>当期変動額合計</b>	3	9
<b>当期末残高</b>	11	2
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	45	176
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	100
<b>当期変動額合計</b>	222	100
<b>当期末残高</b>	176	277
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	180	58
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	3
<b>当期変動額合計</b>	121	3
<b>当期末残高</b>	58	61
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,496	5,253
<b>当期変動額</b>		
連結範囲の変動	9	-
剰余金の配当	-	71
<b>当期純利益</b>	647	744
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	103
<b>当期変動額合計</b>	756	776
<b>当期末残高</b>	5,253	6,030

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	658	992
減価償却費	275	263
減損損失	11	149
災害損失	-	150
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	233
賞与引当金の増減額（は減少）	96	145
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	130	130
受取利息及び受取配当金	47	39
仕入割引	322	357
支払利息及び手形売却損	185	140
売上割引	226	224
固定資産売却損益（は益）	124	39
建物解体費用引当金の増減額（は減少）	-	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
売上債権の増減額（は増加）	1,821	4,217
たな卸資産の増減額（は増加）	258	287
未収入金の増減額（は増加）	41	310
仕入債務の増減額（は減少）	2,884	3,559
その他	169	419
小計	2,537	1,605
利息及び配当金の受取額	45	36
仕入割引の受取額	249	268
利息の支払額	148	115
手形売却に伴う支払額	45	26
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	79	295
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,557</b>	<b>1,472</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	105	87
有形固定資産の売却による収入	262	146
無形固定資産の取得による支出	29	41
投資有価証券の取得による支出	18	15
投資有価証券の売却による収入	89	120
子会社株式の取得による支出	88	-
貸付けによる支出	10	30
貸付金の回収による収入	37	43
敷金及び保証金の差入による支出	27	29
敷金及び保証金の回収による収入	31	87
保険積立金の解約による収入	165	41
その他	42	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>265</b>	<b>230</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,300	1,200
長期借入れによる収入	2,318	600
長期借入金の返済による支出	2,080	768
社債の発行による収入	296	296
社債の償還による支出	2,220	600
配当金の支払額	-	71
少数株主への配当金の支払額	2	-
その他	30	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,018	618
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,195	2,321
現金及び現金同等物の期首残高	11,656	8,466
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,466	1 10,787

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 10社 主要な子会社の名称 ㈱ジーテック</p> <p>なお、当連結会計年度において新たに設立したウェルテック関西㈱を、また、持株会社体制に移行したことに伴い、子会社管理業務の見直しを行った結果、ジェイライフサポート㈱を連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 10社 主要な子会社の名称 ㈱ジーテック</p> <p>なお、当連結会計年度において新たに設立したジーテックホーム㈱を連結の範囲に含めており、前連結会計年度まで連結対象であった丸建㈱は、㈱ジーテックを存続会社とする吸収合併を行ったことにより消滅しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱角幸</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱角幸 他 1社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・・・・・・移動平均法 未成工事支出金・・・・個別法</p>	<p>(イ) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品・・・・・・同左 未成工事支出金・・・・同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(二) 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び(株)ジーテックの執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(二) 建物解体費用引当金 老朽化した建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる解体費用を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金に係る利息等を対象とする金利スワップ取引を実施しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。 また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ホ) その他 取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決済により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他 同左</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が2百万円及び税金等調整前当期純利益が31百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」(前連結会計年度 1百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度 0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 152百万円 受取手形裏書譲渡高 114百万円	1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 4百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2百万円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2百万円
3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 6百万円 負ののれん 33百万円 差引 27百万円	3

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円 土地 117百万円 計 124百万円	1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円 土地 33百万円 計 39百万円
2 固定資産除却損は、次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 43百万円 無形固定資産 その他 3百万円 計 59百万円	2 固定資産除却損は、次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 解体費用 7百万円 計 35百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	愛知県小牧市	事業所	建物及び構築物	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)、未経過リース料等</td> </tr> <tr> <td>千葉県松戸市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産(その他)</td> </tr> <tr> <td>横浜市神奈川区</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産(その他)</td> </tr> <tr> <td>神奈川県平塚市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産(その他)</td> </tr> <tr> <td>愛知県愛西市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)、未経過リース料等</td> </tr> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休</td> <td>無形固定資産(その他)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない無形固定資産等についても、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物84百万円、土地19百万円、有形固定資産(その他)3百万円、無形固定資産(その他)32百万円、未経過リース料等9百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	新潟県長岡市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)、未経過リース料等	千葉県松戸市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	横浜市神奈川区	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	神奈川県平塚市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	愛知県愛西市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)、未経過リース料等	静岡県熱海市	遊休	建物及び構築物、土地		遊休	無形固定資産(その他)
場所	用途	種類																													
愛知県小牧市	事業所	建物及び構築物																													
場所	用途	種類																													
新潟県長岡市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)、未経過リース料等																													
千葉県松戸市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)																													
横浜市神奈川区	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)																													
神奈川県平塚市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)																													
愛知県愛西市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)、未経過リース料等																													
静岡県熱海市	遊休	建物及び構築物、土地																													
	遊休	無形固定資産(その他)																													
4	<p>4 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>解体及び修繕費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	113百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	6百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	たな卸資産処分費用	2百万円	解体及び修繕費用	14百万円	その他	13百万円	計	150百万円														
貸倒引当金繰入額	113百万円																														
固定資産除却損																															
建物及び構築物	6百万円																														
その他(有形固定資産)	0百万円																														
たな卸資産処分費用	2百万円																														
解体及び修繕費用	14百万円																														
その他	13百万円																														
計	150百万円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	869百万円
少数株主に係る包括利益	9百万円
計	878百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	218百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円
計	222百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,432	2,004		56,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,004株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,436	85		56,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 85株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	35	3	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,483百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>8,466百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,483百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	17百万円	現金及び現金同等物の期末残高	8,466百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,797百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>10,787百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,797百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	10百万円	現金及び現金同等物の期末残高	10,787百万円
現金及び預金	8,483百万円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	17百万円												
現金及び現金同等物の期末残高	8,466百万円												
現金及び預金	10,797百万円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	10百万円												
現金及び現金同等物の期末残高	10,787百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ60百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ9百万円であります。</p>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	7	6	1	建物及び 構築物	7	7	0
機械装置 及び 運搬具	36	30	5	機械装置 及び 運搬具	18	16	1
有形固 定 資産				有形固 定 資産			
その他 (工具、 器具及び 備品)	305	213	92	その他 (工具、 器具及び 備品)	253	216	36
無形固定 資産				無形固定 資産			
その他 (ソフト ウェア)	598	379	219	その他 (ソフト ウェア)	524	420	103
合計	947	630	317	合計	803	661	142
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			180百万円	1年以内			114百万円
1年超			148百万円	1年超			33百万円
合計			329百万円	合計			148百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			210百万円	支払リース料			186百万円
減価償却費相当額			195百万円	減価償却費相当額			175百万円
支払利息相当額			10百万円	支払利息相当額			5百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に卸売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入、社債発行及び債権流動化により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。短期借入金及び債権流動化は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務の一部の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金(債権流動化を含む)の一部に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について、当社の審査部及び各社の営業部門が与信管理規程に従いそれぞれの与信枠を設け管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、経理規程に従い、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建営業債務の一部の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規程に基づき執行・管理しております。先物為替予約は、見込まれる輸入取引金額の総額を限度とし、金利スワップは、限度額の範囲内で経営会議及び取締役会の承認を得て行っております。また、当該取引に変更が生じたときは、四半期ごとに経営会議、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が、適時に資金計画を作成・更新する等により、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,483	8,483	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	24,139 661		
(3) 投資有価証券 其他有価証券	23,477 1,056	23,477 1,056	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( )	151 95		
資産計	55 33,073	54 33,072	0 0
(1) 支払手形及び買掛金	34,983	34,983	
(2) 短期借入金	900	900	
(3) 社債	780	776	3
(4) 長期借入金	3,898	3,876	22
負債計	40,562	40,536	26
デリバティブ取引( )	(11)	(11)	

- ( ) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示すものとしております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

一般債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

**負債**

- (1) 支払手形及び買掛金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債  
 社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 長期借入金  
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

**デリバティブ取引**

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	73

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,483			
受取手形及び売掛金	24,139			
長期貸付金	37	57	50	6
合計	32,659	57	50	6

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に卸売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入、社債発行及び債権流動化により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。短期借入金及び債権流動化は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、たな卸資産（商品）の購入に係る外貨建営業債務の為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について、当社の審査部及び各社の営業部門が与信管理規程に従いそれぞれの与信枠を設け管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にもモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、経理規程に従い、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規程に基づき執行・管理しております。先物為替予約は、見込まれる輸入取引金額の総額を限度とし、金利スワップは、限度額の範囲内で経営会議及び取締役会の承認を得て行っております。また、当該取引に変更が生じたときは、四半期ごとに経営会議、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が、適時に資金計画を作成・更新する等により、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,797	10,797	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	27,705 613		
	27,091	27,091	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,164	1,164	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( )	102 53		
	48	46	2
資産計	39,102	39,100	2
(1) 支払手形及び買掛金	38,454	38,454	
(2) 短期借入金	2,100	2,100	
(3) 社債	480	476	3
(4) 長期借入金	3,730	3,606	124
負債計	44,765	44,637	127
デリバティブ取引( )	(2)	(2)	

- ( ) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
 社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。  
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示すものとしております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

**デリバティブ取引**

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券(非上場株式)	73
関連会社株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,797			
受取手形及び売掛金	27,705			
長期貸付金	17	44	40	
合計	38,519	44	40	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	930	605	325
(2)債券			
(3)その他			
小計	930	605	325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	126	134	8
(2)債券			
(3)その他			
小計	126	134	8
合計	1,056	739	316

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	86	32	
(2)債券			
(3)その他			
小計	86	32	

## 3. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	997	511	486
(2)債券			
(3)その他			
小計	997	511	486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	166	182	15
(2)債券			
(3)その他			
小計	166	182	15
合計	1,164	693	470

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額76百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	119	52	
(2)債券			
(3)その他			
小計	119	52	

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金 譲渡債権	1,900	600	11
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	867	675	
合計			2,767	1,275	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引	59		1
	買建 米ドル				
合計			59		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 譲渡債権	600		3
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	675	315	
合計			1,275	315	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、調整年金として東京都合板厚生年金基金に加入しております。東京都合板厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため当該厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。同基金の給与総額割合により算定した年金資産残高は、当連結会計年度末2,056百万円であります。また、連結子会社のうち4社は退職一時金制度を採用しており、そのうち2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	16,362百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,415百万円
差引額	11,052百万円

(2) 前連結会計年度における制度全体に占める当社及び一部の連結子会社の掛金拠出割合  
 12.3%

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)1	81百万円
年金資産	37百万円
退職給付引当金(注)2	44百万円

(注)1 一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2 連結貸借対照表においては、固定負債「その他の引当金」として表記しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	11百万円
確定拠出型年金制度への掛金支払額	57百万円
厚生年金基金への拠出額	167百万円
退職給付費用(+ +)	236百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社の退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、調整年金として日本合板厚生年金基金に加入しております。日本合板厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため当該厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。同基金の給与総額割合により算定した年金資産残高は、当連結会計年度末2,541百万円であります。また、連結子会社のうち4社は退職一時金制度を採用しており、そのうち2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年 3月31日現在）

年金資産の額	20,411百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,397百万円
差引額	5,985百万円

(2) 前連結会計年度における制度全体に占める当社及び一部の連結子会社の掛金拠出割合  
12.5%

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務（注）1	92百万円
年金資産	42百万円
退職給付引当金（注）2	50百万円

(注) 1 一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。  
 2 連結貸借対照表においては、固定負債「その他の引当金」として表記しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	13百万円
確定拠出型年金制度への掛金支払額	53百万円
厚生年金基金への拠出額	167百万円
退職給付費用( + + )	235百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社の退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,812百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	672百万円	賞与引当金	130百万円	事業整理損失引当金	52百万円	役員退職慰労引当金	84百万円	固定資産減損	80百万円	たな卸資産評価損	11百万円	土地評価損	146百万円	税務上の繰越欠損金	493百万円	未払事業税	8百万円	固定資産除却損	36百万円	その他	95百万円	繰延税金資産小計	1,812百万円	評価性引当額	1,506百万円	繰延税金資産合計	306百万円	固定資産圧縮積立金	156百万円	土地評価益	139百万円	その他有価証券評価差額金	128百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	425百万円	繰延税金負債の純額	118百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,536百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,270百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	593百万円	賞与引当金	189百万円	退職給付費用損金不算入額	20百万円	役員退職慰労引当金	95百万円	固定資産減損	125百万円	たな卸資産評価損	6百万円	土地評価損	146百万円	税務上の繰越欠損金	203百万円	未払事業税	11百万円	その他	144百万円	繰延税金資産小計	1,536百万円	評価性引当額	1,270百万円	繰延税金資産合計	266百万円	固定資産圧縮積立金	156百万円	土地評価益	220百万円	その他有価証券評価差額金	191百万円	未収事業税	2百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	574百万円	繰延税金負債の純額	307百万円
貸倒引当金	672百万円																																																																																
賞与引当金	130百万円																																																																																
事業整理損失引当金	52百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	84百万円																																																																																
固定資産減損	80百万円																																																																																
たな卸資産評価損	11百万円																																																																																
土地評価損	146百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	493百万円																																																																																
未払事業税	8百万円																																																																																
固定資産除却損	36百万円																																																																																
その他	95百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,812百万円																																																																																
評価性引当額	1,506百万円																																																																																
繰延税金資産合計	306百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	156百万円																																																																																
土地評価益	139百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	128百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
繰延税金負債合計	425百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	118百万円																																																																																
貸倒引当金	593百万円																																																																																
賞与引当金	189百万円																																																																																
退職給付費用損金不算入額	20百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	95百万円																																																																																
固定資産減損	125百万円																																																																																
たな卸資産評価損	6百万円																																																																																
土地評価損	146百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	203百万円																																																																																
未払事業税	11百万円																																																																																
その他	144百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,536百万円																																																																																
評価性引当額	1,270百万円																																																																																
繰延税金資産合計	266百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	156百万円																																																																																
土地評価益	220百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	191百万円																																																																																
未収事業税	2百万円																																																																																
その他	3百万円																																																																																
繰延税金負債合計	574百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	307百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.21</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.06</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.49</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">48.36</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益の修正</td><td style="text-align: right;">5.24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.65</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06	住民税均等割等	6.49	評価性引当額の増減	48.36	関係会社株式売却損益の修正	5.24	その他	0.65	税効果会計適用後の法人税等負担率	0.38%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.44</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.36</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.61</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">25.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">24.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36	住民税均等割等	4.61	評価性引当額の増減	25.17	その他	0.40	税効果会計適用後の法人税等負担率	24.61%																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06																																																																																
住民税均等割等	6.49																																																																																
評価性引当額の増減	48.36																																																																																
関係会社株式売却損益の修正	5.24																																																																																
その他	0.65																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	0.38%																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.44																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36																																																																																
住民税均等割等	4.61																																																																																
評価性引当額の増減	25.17																																																																																
その他	0.40																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	24.61%																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

結合当事企業の名称

(株)ジューテック

結合当事企業の事業の内容

住宅総合資材卸売事業

企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

結合後企業の名称

ジューテックホールディングス(株)

取引の目的を含む取引の概要

住宅関連業界は、当面厳しい経営環境が継続すると思われ、業界再編の動きなどが活発化してくると予想されます。このような状況を踏まえ、当社グループが持続的に成長していくためには、事業環境に対応して戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが不可欠であることから、株式移転による持株会社体制へ移行することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度については、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度末については、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社の一部の連結子会社は、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅(土地含む)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は144百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係る売却損益は117百万円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,928	151	3,776	7,683

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

主な減少額は、賃貸商業施設及び賃貸住宅の不動産売却135百万円であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいその他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の一部の連結子会社は、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅(土地含む)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は153百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係るその他損益は、3百万円(売却益33百万円は特別利益に、除却損28百万円及び減損損失1百万円は特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,776	88	3,688	7,340

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

主な増加額は、営業用不動産及び社宅から賃貸等不動産への振替47百万円であります。

主な減少額は、賃貸商業施設及び賃貸住宅の不動産売却104百万円及び賃貸商業施設の除却24百万円であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいその他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等を行い、主に商品・サービス別に設置された各事業会社が、それぞれの事業活動を行っております。

従って、当社グループは、各事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅資材販売事業」及び「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材販売事業」は、主に合板、建材、住宅設備機器等の卸売をしております。「物流事業」は、主に一般貨物の運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	121,175	405	121,580	1,117	122,698		122,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	399	644	66	710	710	
計	121,420	804	122,225	1,184	123,409	710	122,698
セグメント利益又は損失( )	235	17	253	1	251	123	375
セグメント資産	48,115	732	48,848	167	49,016	369	48,646
セグメント負債	43,278	127	43,406	69	43,475	82	43,393
その他の項目							
減価償却費	241	31	273	2	275		275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	192	21	214	2	216	24	192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額123百万円には、セグメント間取引消去22百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去15百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用 85百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 369百万円には、報告セグメント等に配分していない全社資産225百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去 427百万円及びセグメント間取引消去 166百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 82百万円には、報告セグメント等に配分していない全社負債153百万円当社と報告セグメント等との内部取引消去 207百万円及びセグメント間取引消去 28百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,689	428	130,118	1,324	131,442		131,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	392	548	31	580	580	
計	129,845	821	130,667	1,355	132,022	580	131,442
セグメント利益	870	42	912	13	926	9	936
セグメント資産	52,788	808	53,597	629	54,226	33	54,193
セグメント負債	47,703	168	47,871	443	48,315	151	48,163
その他の項目							
減価償却費	230	31	261	1	263	0	263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132	27	160	2	163	0	162

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去26百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去31百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用47百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額 33百万円には、報告セグメント等に配分していない全社資産315百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去 106百万円及びセグメント間取引消去 242百万円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額 151百万円には、報告セグメント等に配分していない全社負債180百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去 208百万円及びセグメント間取引消去 124百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去 12百万円及び当社の設備投資額12百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	住宅資材販売	物流	計			
減損損失	149		149			149

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	住宅資材販売	物流	計			
(のれん)						
当期償却額	6		6			6
当期末残高						
(負ののれん)						
当期償却額		8	8			8
当期末残高		24	24			24

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	丸長空調設備(株) (注1, 2)	横浜市都筑区	20	空調設備工事業		資金援助	資金の貸付		長期貸付金	15
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)リッケン (注3, 4)	東京都港区	100	不動産業		不動産の賃貸等	不動産の賃貸	22	前受収益	1
									預り保証金	10

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の顧問である梅崎興生が、議決権の75%を所有しております。  
2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3 当社の重要な子会社である株式会社ジューテックの取締役栗山勝浩の近親者が、議決権の87%を所有しております。  
4 不動産賃貸借の取引条件については、近隣相場を勘案し決定しております。  
5 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)リッケン (注1, 2)	東京都港区	100	不動産業		不動産の賃貸等	不動産の賃貸	21	前受収益	1
									預り保証金	10

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の重要な子会社である株式会社ジューテックの取締役栗山勝浩の近親者が、議決権の87%を所有しております。  
2 不動産賃貸借の取引条件については、近隣相場を勘案し決定しております。  
3 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	435円96銭	500円90銭
1株当たり当期純利益金額	54円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	62円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,253	6,030
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	58	61
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,194	5,968
普通株式の発行済株式数(千株)	11,971	11,971
普通株式の自己株式数(千株)	56	56
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	11,914	11,914

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	647	744
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	647	744
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,915	11,914

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジューテック	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	300		0.98	無担保	平成22年 9月30日
(株)ジューテック	第7回無担保社債	平成17年 9月30日	200		0.98	無担保	平成22年 9月30日
(株)ジューテック	第8回無担保社債	平成21年 9月4日	180	140 (40)	0.92	無担保	平成26年 8月31日
(株)ジューテック	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	100	80 (20)	0.77	無担保	平成27年 3月31日
(株)ジューテック	第10回無担保社債	平成22年 4月30日		80 (20)	0.77	無担保	平成27年 3月31日
(株)ジューテック	第11回無担保社債	平成22年 9月30日		90 (20)	0.65	無担保	平成27年 9月30日
(株)ジューテック	第12回無担保社債	平成22年 9月30日		90 (20)	0.63	無担保	平成27年 9月30日
合計			780	480 (120)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	120	120	100	20

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	2,100	0.63	
1年以内返済予定の長期借入金	748	1,240	1.51	
1年以内返済予定のリース債務	35	35	2.68	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	3,150	2,490	1.56	平成24年4月～ 平成27年9月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	103	76	2.85	平成24年4月～ 平成27年6月
その他有利子負債 預り保証金	80	82	0.19	
合計	5,019	6,024		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,173	681	235	400
リース債務	39	27	8	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	31,213	32,988	35,395	31,844
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	21	480	283	207
四半期純利益金額(百万円)	14	308	204	217
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.20	25.88	17.20	18.21

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	195	92
営業未収入金	1 144	1 146
前払費用	9	11
繰延税金資産	23	33
未収還付法人税等	-	165
立替金	1 63	1 61
その他	0	0
流動資産合計	436	511
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	-	12
無形固定資産合計	-	12
投資その他の資産		
関係会社株式	4,246	4,275
繰延税金資産	2	-
その他	0	0
投資その他の資産合計	4,248	4,275
固定資産合計	4,248	4,287
資産合計	4,685	4,799
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	14	31
未払費用	15	24
未払法人税等	63	-
未払消費税等	22	6
預り金	5	5
賞与引当金	38	71
役員賞与引当金	-	26
流動負債合計	160	166
固定負債		
関係会社長期借入金	420	100
役員退職慰労引当金	6	20
固定負債合計	426	120
負債合計	587	286

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	850	850
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	294	294
その他資本剰余金	2,926	2,926
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,220</b>	<b>3,220</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	39	454
<b>利益剰余金合計</b>	<b>39</b>	<b>454</b>
自己株式	12	12
<b>株主資本合計</b>	<b>4,097</b>	<b>4,512</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,097</b>	<b>4,512</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,685</b>	<b>4,799</b>



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業収益</b>		
事業会社運営収入	1 602	1 1,099
関係会社受取配当金	-	1 601
営業収益合計	602	1,700
<b>営業費用</b>		
役員報酬	46	116
給料	214	427
賞与引当金繰入額	38	71
役員賞与引当金繰入額	-	26
役員退職慰労引当金繰入額	6	13
退職給付費用	16	37
法定福利費	35	84
福利厚生費	26	51
賃借料	47	94
減価償却費	-	0
その他	85	222
営業費用合計	517	1,147
営業利益	85	553
<b>営業外収益</b>		
受取利息	-	0
受取手数料	-	1
雑収入	1	0
営業外収益合計	1	2
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	1 2
創立費償却	10	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	11	2
経常利益	74	552
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	55
災害による損失	-	2 4
特別損失合計	-	60
税引前当期純利益	74	492
法人税、住民税及び事業税	61	13
法人税等調整額	26	7
法人税等合計	34	6
当期純利益	39	486

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	-	850
当期変動額		
株式移転による増加	850	-
当期変動額合計	850	-
当期末残高	850	850
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	294
当期変動額		
株式移転による増加	294	-
当期変動額合計	294	-
当期末残高	294	294
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	2,926
当期変動額		
株式移転による増加	2,926	-
当期変動額合計	2,926	-
当期末残高	2,926	2,926
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	-	3,220
当期変動額		
株式移転による増加	3,220	-
当期変動額合計	3,220	-
当期末残高	3,220	3,220
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	-	39
当期変動額		
剰余金の配当	-	71
当期純利益	39	486
当期変動額合計	39	414
当期末残高	39	454
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	-	39
当期変動額		
剰余金の配当	-	71
当期純利益	39	486
当期変動額合計	39	414
当期末残高	39	454

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	12
当期変動額		
自己株式の取得	12	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>12</b>	<b>0</b>
当期末残高	12	12
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	-	4,097
当期変動額		
株式移転による増加	4,070	-
剰余金の配当	-	71
当期純利益	39	486
自己株式の取得	12	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,097</b>	<b>414</b>
当期末残高	4,097	4,512
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	-	4,097
当期変動額		
株式移転による増加	4,070	-
剰余金の配当	-	71
当期純利益	39	486
自己株式の取得	12	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,097</b>	<b>414</b>
当期末残高	4,097	4,512

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法		無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しておりま す。
3 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に費用処理しております。	
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支払見込額に基づき引 当金を計上しております。  (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき引当 金を計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支出 に備えるため、内規に基づく期末要支 給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の処理方法 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて 表示しておりました「受取手数料」(前事業年度0百万 円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度におい ては区分掲記しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
営業未収入金 144百万円	営業未収入金 146百万円
立替金 62百万円	立替金 61百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
事業会社運営収入 602百万円	事業会社運営収入 1,099百万円
	関係会社受取配当金 601百万円
	支払利息 2百万円
2	2 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。
	見舞金等 4百万円
	計 4百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		56,436		56,436

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 56,129株

単元未満株式の買取りによる増加 307株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,436	85		56,521

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85株

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

## 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	4,246

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

## 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	4,275

(注) 1 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2 当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式について55百万円減損処理を行っております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 15百万円 役員退職慰労引当金 2百万円 未払事業税 5百万円 その他 2百万円 繰延税金資産合計 26百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 28百万円 役員退職慰労引当金 8百万円 子会社株式評価損 22百万円 その他 7百万円 繰延税金資産小計 67百万円 評価性引当金 30百万円 繰延税金資産合計 36百万円 (繰延税金負債) 未払事業税 2百万円 繰延税金負債合計 2百万円 繰延税金資産の純額 33百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.31 住民税均等割等 4.43 その他 0.26 税効果会計適用後の法人税等負担率 46.69%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.63 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 49.68 住民税均等割等 1.35 評価性引当額の増減 6.28 その他 0.01 税効果会計適用後の法人税等負担率 1.26%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	343円93銭	378円72銭
1株当たり当期純利益金額	3円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	40円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,097	4,512
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,097	4,512
普通株式の発行済株式数(千株)	11,971	11,971
普通株式の自己株式数(千株)	56	56
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	11,914	11,914

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	39	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	39	486
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,961	11,914



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	38	71	38		71
役員賞与引当金		26			26
役員退職慰労引当金	6	13	0		20

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	92
普通預金	0
別段預金	0
小計	92
合計	92

## 営業未収入金

相手先	金額(百万円)
株式会社ジューテック	141
その他	4
計	146

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
144	1,154	1,152	146	88.7	46.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社ジューテック	4,070
その他	205
計	4,275

## (3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ジューテックの最近2事業年度に係る財務諸表

は、以下のとおりであります。

## 1 財務諸表等

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,414	9,420
受取手形	6,441	8,749
売掛金	16,335	17,446
商品	1,720	1,918
未成工事支出金	267	183
前払費用	169	155
繰延税金資産	179	205
未収入金	1,966	1,596
その他	339	269
貸倒引当金	1,172	1,120
流動資産合計	33,662	38,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,309	3,057
減価償却累計額	2,037	1,963
建物(純額)	1,271	1,093
構築物	195	153
減価償却累計額	164	127
構築物(純額)	31	26
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	29	29
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	183	110
減価償却累計額	163	95
工具、器具及び備品(純額)	20	15
土地	7,660	7,541
リース資産	62	70
減価償却累計額	12	26
リース資産(純額)	49	44
その他	17	54
有形固定資産合計	9,051	8,776
無形固定資産		
ソフトウェア	104	61
電話加入権	42	10
リース資産	88	64
その他	0	0
無形固定資産合計	236	136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100	1,209
関係会社株式	111	96
出資金	79	79
長期貸付金	504	451
関係会社長期貸付金	420	100
破産更生債権等	1,125	1,242
長期前払費用	17	12
敷金及び保証金	619	547
その他	284	259
貸倒引当金	1,171	1,358
投資その他の資産合計	3,092	2,639
固定資産合計	12,380	11,552
資産合計	46,043	50,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,697	6,139
買掛金	27,928	30,656
短期借入金	500	1,700
1年内償還予定の社債	560	120
1年内返済予定の長期借入金	724	1,236
リース債務	35	35
未払金	574	585
未払費用	96	108
未払法人税等	45	50
未払消費税等		45
前受金	168	82
預り金	43	35
賞与引当金	257	352
役員賞与引当金		10
事業整理損失引当金	130	
建物解体費用引当金		58
その他	11	22
流動負債合計	36,773	41,239
固定負債		
社債	220	360
長期借入金	3,117	2,281
リース債務	104	76
繰延税金負債	335	569
役員退職慰労引当金	167	175
長期未払金	6	22
長期預り保証金	634	653
負ののれん	0	
その他		24
固定負債合計	4,587	4,163
負債合計	41,361	45,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金		
資本準備金	294	294
資本剰余金合計	294	294
利益剰余金		
利益準備金	130	130
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	228	228
別途積立金	2,300	2,300
繰越利益剰余金	704	897
利益剰余金合計	3,362	3,555
株主資本合計	4,506	4,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	277
繰延ヘッジ損益	11	2
評価・換算差額等合計	175	275
純資産合計	4,682	4,975
負債純資産合計	46,043	50,377

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	115,283	122,585
売上原価		
商品期首たな卸高	2,019	1,720
当期商品仕入高	105,107	112,259
合計	107,127	113,979
他勘定振替高	3	29
商品期末たな卸高	1,720	1,918
売上原価合計	105,403	112,030
売上総利益	9,879	10,555
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,556	1,670
販売促進費	20	22
貸倒引当金繰入額	90	202
役員報酬	69	45
給料	2,963	2,514
賞与	192	269
賞与引当金繰入額	257	352
役員賞与引当金繰入額		10
役員退職慰労引当金繰入額	18	11
退職給付費用	208	179
法定福利費	414	398
福利厚生費	383	331
賃借料	813	698
減価償却費	208	197
その他	2,389	2,698
販売費及び一般管理費合計	9,588	9,603
営業利益	291	951
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	28	28
仕入割引	298	328
投資有価証券売却益	32	52
不動産賃貸料	153	171
受取補償金	92	82
雑収入	128	104
営業外収益合計	766	795
営業外費用		
支払利息	134	108
社債発行費	3	3
手形売却損	42	25
売上割引	217	216
雑損失	20	9
営業外費用合計	418	363
経常利益	639	1,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 117	1 33
貸倒引当金戻入額	108	
事業整理損失引当金戻入額		64
特別利益合計	226	97
特別損失		
固定資産除却損	2 54	2 34
減損損失	3 11	3 149
貸倒引当金繰入額		94
災害による損失		4 118
関係会社株式評価損	34	
関係会社整理損	129	
会員権評価損		22
事業整理損失引当金繰入額	130	
建物解体費用引当金繰入額		58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		28
その他	4	
特別損失合計	365	506
税引前当期純利益	499	974
法人税、住民税及び事業税	32	37
法人税等調整額	99	144
法人税等合計	67	182
当期純利益	566	791

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	850	850
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	850	850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	294	294
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	294	294
その他資本剰余金		
前期末残高	0	
当期変動額		
株式移転による増加	0	
当期変動額合計	0	
当期末残高		
資本剰余金合計		
前期末残高	294	294
当期変動額		
株式移転による増加	0	
当期変動額合計	0	
当期末残高	294	294
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130	130
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	130	130
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	228	228
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	228	228
別途積立金		
前期末残高	4,850	2,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,550	
当期変動額合計	2,550	
当期末残高	2,300	2,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,407	704
当期変動額		
株式移転による増加	5	
剰余金の配当		598
別途積立金の取崩	2,550	
当期純利益	566	791
当期変動額合計	3,111	193
当期末残高	704	897
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,801	3,362
当期変動額		
株式移転による増加	5	
剰余金の配当		598
当期純利益	566	791
当期変動額合計	561	193
当期末残高	3,362	3,555
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19	
当期変動額		
株式移転による増加	19	
自己株式の取得	0	
当期変動額合計	19	
当期末残高		
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,926	4,506
当期変動額		
株式移転による増加	14	
剰余金の配当		598
当期純利益	566	791
自己株式の取得	0	
当期変動額合計	580	193
当期末残高	4,506	4,700



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	90
当期変動額合計	215	90
当期末残高	186	277
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	9
当期変動額合計	3	9
当期末残高	11	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	99
当期変動額合計	218	99
当期末残高	175	275
純資産合計		
前期末残高	3,882	4,682
当期変動額		
株式移転による増加	14	
剰余金の配当		598
当期純利益	566	791
自己株式の取得	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	99
当期変動額合計	799	293
当期末残高	4,682	4,975

[次へ](#)

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。  (1) 商品.....移動平均法 (2) 未成工事支出金...個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  (1) 商品.....同左 (2) 未成工事支出金...同左
4 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 3～50年 構築物 10～30年 少額減価償却資産(取得価額が10万円 以上20万円未満の減価償却資産)につ いては、3年間で均等償却  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に費用処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき引当金を計上しております。</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 建物解体費用引当金 老朽化した建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる解体費用を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>工期のごく短いもの等については、工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分については、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ取引に係る損益の認識については繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金に係る利息等を対象とする金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他 当社は、取引方針等を経営会議、取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について、経営会議、取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が2百万円及び税引前当期純利益が30百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の連結子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)イシモク 42百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の連結子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)イシモク 49百万円</p> <p>下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)仙建 200百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>土地 117百万円</p> <p style="text-align: right;">計 117百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>土地 33百万円</p> <p style="text-align: right;">計 33百万円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6百万円</p> <p>構築物 2百万円</p> <p>車輛運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>ソフトウェア 2百万円</p> <p>その他 42百万円</p> <p style="text-align: right;">計 54百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 26百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>解体費用 7百万円</p> <p style="text-align: right;">計 34百万円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県小牧市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	愛知県小牧市	事業所	建物、構築物	<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県長岡市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">構築物、工具器具及び備品、土地、未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県松戸市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">横浜市神奈川区</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具及び備品、リース資産(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県平塚市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県愛西市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具器具及び備品、ソフトウェア、未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県熱海市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産(その他)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない無形固定資産等についても、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物83百万円、構築物0百万円、工具器具及び備品1百万円、土地19百万円、リース資産1百万円、ソフトウェア0百万円、無形固定資産(その他)32百万円、未経過リース料等9百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>4 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>解体及び修繕費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	新潟県長岡市	事業所	構築物、工具器具及び備品、土地、未経過リース料	千葉県松戸市	事業所	建物、構築物、工具器具及び備品	横浜市神奈川区	事業所	建物、工具器具及び備品、リース資産(有形固定資産)	神奈川県平塚市	事業所	建物、構築物、工具器具及び備品	愛知県愛西市	事業所	建物、構築物、工具器具及び備品、ソフトウェア、未経過リース料	静岡県熱海市	遊休	建物、土地		遊休	無形固定資産(その他)	貸倒引当金繰入額	95百万円	固定資産除却損		建物	5百万円	構築物	0百万円	たな卸資産処分費用	1百万円	解体及び修繕費用	6百万円	その他	8百万円	計	118百万円
場所	用途	種類																																													
愛知県小牧市	事業所	建物、構築物																																													
場所	用途	種類																																													
新潟県長岡市	事業所	構築物、工具器具及び備品、土地、未経過リース料																																													
千葉県松戸市	事業所	建物、構築物、工具器具及び備品																																													
横浜市神奈川区	事業所	建物、工具器具及び備品、リース資産(有形固定資産)																																													
神奈川県平塚市	事業所	建物、構築物、工具器具及び備品																																													
愛知県愛西市	事業所	建物、構築物、工具器具及び備品、ソフトウェア、未経過リース料																																													
静岡県熱海市	遊休	建物、土地																																													
	遊休	無形固定資産(その他)																																													
貸倒引当金繰入額	95百万円																																														
固定資産除却損																																															
建物	5百万円																																														
構築物	0百万円																																														
たな卸資産処分費用	1百万円																																														
解体及び修繕費用	6百万円																																														
その他	8百万円																																														
計	118百万円																																														
4																																															

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,432	1,697	56,129	

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,697株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式移転による減少 56,129株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	7	6	1	建物及び 構築物	7	7	0
機械及び 装置	15	12	2	機械及び 装置	15	14	1
車両 運搬具	17	16	1	車両 運搬具			
工具、 器具及び 備品	305	213	92	工具、 器具及び 備品	253	216	36
ソフト ウェア	598	379	219	ソフト ウェア	524	420	103
合計	944	628	316	合計	800	658	141
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		180百万円		1年以内		114百万円	
1年超		148百万円		1年超		33百万円	
合計		328百万円		合計		148百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		209百万円		支払リース料		185百万円	
減価償却費相当額		194百万円		減価償却費相当額		175百万円	
支払利息相当額		10百万円		支払利息相当額		5百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得総額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得総額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	109
関連会社株式	2

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	93
関連会社株式	2

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 貸倒引当金 679百万円 賞与引当金 104百万円 事業整理損失引当金 52百万円 役員退職慰労引当金 68百万円 固定資産減損 80百万円 たな卸資産評価損 10百万円 繰越欠損金 418百万円 未払事業税 4百万円 子会社株式減損 14百万円 固定資産除却損 36百万円 その他 62百万円 繰延税金資産小計 1,531百万円 評価性引当額 1,263百万円 繰延税金資産合計 268百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 156百万円 土地評価益 139百万円 その他有価証券評価差額金 128百万円 その他 0百万円 繰延税金負債合計 424百万円 繰延税金負債の純額 156百万円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 貸倒引当金 629百万円 賞与引当金 143百万円 役員退職慰労引当金 71百万円 固定資産減損 125百万円 たな卸資産評価損 4百万円 繰越欠損金 100百万円 未払事業税 6百万円 その他 124百万円 繰延税金資産小計 1,205百万円 評価性引当額 997百万円 繰延税金資産合計 207百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 156百万円 土地評価益 220百万円 その他有価証券評価差額金 190百万円 その他 3百万円 繰延税金負債合計 570百万円 繰延税金負債の純額 363百万円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</b> 法定実効税率 40.69% 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.04 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.40 住民税均等割等 7.45 評価性引当額の増減 67.47 その他 1.71 税効果会計適用後の法人税等負担率 13.40%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</b> 法定実効税率 40.69% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.75 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.72 住民税均等割等 3.80 評価性引当額の増減 28.83 その他 1.04 税効果会計適用後の法人税等負担率 18.73%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

結合当事企業の名称

株式会社ジューテック

結合当事企業の事業の内容

住宅総合資材卸売事業

企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

結合後企業の名称

ジューテックホールディングス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

住宅関連業界は、当面厳しい経営環境が継続すると思われ、業界再編の動きなどが活発化してくると予想されます。このような状況を踏まえ、当社グループが持続的に成長していくためには、事業環境に対応して戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが不可欠であることから、株式移転による持株会社体制へ移行することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度については、金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	391円11銭	1株当たり純資産額	415円60銭
1株当たり当期純利益金額	47円47銭	1株当たり当期純利益金額	66円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,682	4,975
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,682	4,975
普通株式の発行済株式数(千株)	11,971	11,971
普通株式の自己株式数(千株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	11,971	11,971

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	566	791
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	566	791
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,943	11,971

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 附属明細表

(有価証券明細表)

(株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大建工業(株)	1,881,952
		(株)ノダ	382,100
		タカラストンダード(株)	85,509.688
		ダイワハウス工業(株)	50,000
		ニチ八(株)	60,920
		永大産業(株)	105,000
		住友林業(株)	36,254.438
		(株)イーグランド	20
		チヨダウーテ(株)	35,582.359
		クリナップ(株)	33,836.039
		その他 53銘柄	550,295.005
			小計
計		3,221,469.529	1,209

## (有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注) 1	当期減少額 (百万円) (注) 2	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,309	61	313 (83)	3,057	1,963	89	1,093
構築物	195	3	45 (0)	153	127	5	26
車両運搬具	30			30	29	0	0
工具、器具及び備品	183	4	77 (1)	110	95	5	15
土地	7,660		118 (19)	7,541			7,541
リース資産	62	9	1 (1)	70	26	13	44
その他	18	39	1	55	1	1	54
有形固定資産計	11,459	118	558 (106)	11,019	2,243	115	8,776
無形固定資産							
ソフトウェア	497	41	0 (0)	539	477	84	61
電話加入権	42		32 (32)	10			10
リース資産	120			120	55	24	64
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	661	41	32 (32)	670	533	108	136

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新潟市東区	賃貸倉庫改修工事	26百万円
ソフトウェア	販売管理システム	機能強化	41百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	横浜市神奈川区	賃貸事務所	44百万円
----	---------	-------	-------

3 当期減少額の内書は、減損損失の計上額であります。

## (引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,343	965	263	566	2,478
賞与引当金	257	352	257		352
役員賞与引当金		10			10
事業整理損失引当金	130		65	64	
建物解体費用引当金		58			58
役員退職慰労引当金	167	11	3		175

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収可能性の見直しに伴う戻入れ及び一般債権の洗替によるものであります。

2 事業整理損失引当金の当期減少額(その他)は、店舗の賃貸借契約の解除による原状回復費用が減額となったことによるものであります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第1期(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第2期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第2期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第2期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(連結子会社の債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生)の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月20日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

ジューテックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正 樹 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジューテックホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジューテックホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ジューテックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジューテックホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジューテックホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

ジューテックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ジューテックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。